

運用報告書 (全体版)

第8期<決算日2022年10月31日>

生活基盤関連株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2014年10月31日から2024年10月31日までです。
運用方針	国内外の株式に投資することにより、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内外の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	国内外の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち、日常生活の基盤・しくみに関連する事業を営む企業の株式に投資を行います。銘柄選定にあたっては、企業収益の安定性や成長性、財務基盤、経営力、流動性などを勘案して、投資魅力度が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築します。ただし、外国株式については、時価総額などを参考に銘柄を選定します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

愛称：ゆうゆう街道

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「生活基盤関連株式ファンド」は、2022年10月31日に第8期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		MSCIコクサイ・ インデックス (円ベース)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期 騰落率	(参考指数)	期 騰落率	(参考指数)	期 騰落率			
4期(2018年10月31日)	円 13,472	円 80	% 0.8	ポイント 1,646.12	% △6.8	727,752.07	% 0.2	% 95.5	% -	百万円 2,450
5期(2019年10月31日)	13,823	80	3.2	1,667.01	1.3	805,459.12	10.7	96.3	-	1,928
6期(2020年11月2日)	17,432	80	26.7	1,607.95	△3.5	807,885.52	0.3	95.6	-	2,009
7期(2021年11月1日)	21,801	80	25.5	2,044.72	27.2	1,252,562.41	55.0	96.7	-	2,157
8期(2022年10月31日)	18,073	80	△16.7	1,929.43	△5.6	1,335,786.49	6.6	96.5	-	1,741

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) MSCIコクサイ・インデックス (円ベース) はMSCI Kokusai indexをアセットマネジメントOneが円換算したものです (以下同じ)。

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません (以下同じ)。

(注5) MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています (以下同じ)。

(注6) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

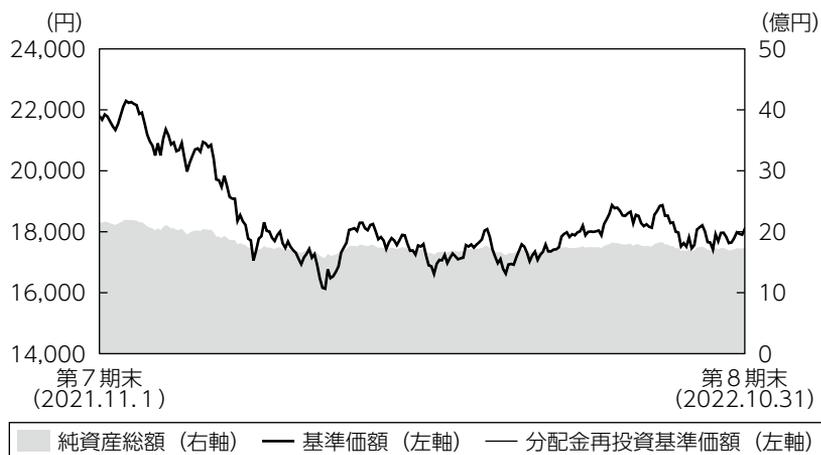
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		MSCIコクサイ・ インデックス (円ベース)		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2021年11月1日	円 21,801	% -	ポイント 2,044.72	% -	1,252,562.41	% -	% 96.7	% -
11月末	20,965	△3.8	1,928.35	△5.7	1,242,858.33	△0.8	97.5	-
12月末	20,778	△4.7	1,992.33	△2.6	1,294,514.92	3.3	97.2	-
2022年1月末	17,775	△18.5	1,895.93	△7.3	1,202,002.40	△4.0	94.2	-
2月末	17,275	△20.8	1,886.93	△7.7	1,197,555.05	△4.4	96.1	-
3月末	18,115	△16.9	1,946.40	△4.8	1,319,439.83	5.3	94.4	-
4月末	17,551	△19.5	1,899.62	△7.1	1,260,432.72	0.6	94.0	-
5月末	17,515	△19.7	1,912.67	△6.5	1,257,440.38	0.4	95.3	-
6月末	17,313	△20.6	1,870.82	△8.5	1,234,467.71	△1.4	98.4	-
7月末	18,015	△17.4	1,940.31	△5.1	1,278,953.52	2.1	97.0	-
8月末	18,522	△15.0	1,963.16	△4.0	1,291,293.30	3.1	96.8	-
9月末	17,455	△19.9	1,835.94	△10.2	1,221,954.54	△2.4	97.5	-
(期末) 2022年10月31日	18,153	△16.7	1,929.43	△5.6	1,335,786.49	6.6	96.5	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2021年11月2日から2022年10月31日まで）

基準価額等の推移



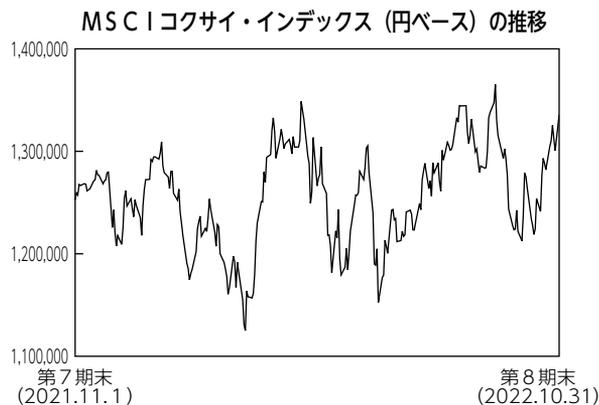
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

欧米を中心とした金利上昇や世界的な景気後退懸念から株式市場は軟調な展開となり、当ファンドの基準価額は前期末比で下落しました。基準価額の変動要因として、業種別では鉱業や卸売業などがプラスに寄与し、情報・通信業や電気機器などがマイナスに作用しました。個別銘柄ではI N P E X、グローバルセキュリティエキスパート、第一三共などがプラスに寄与し、メルカリ、ラグスル、リクルートホールディングスなどがマイナスに作用しました。

投資環境

2021年内は、新型コロナウイルスの感染再拡大や欧米の金融引き締めが懸念されつつも、底堅い企業業績により株式市場は堅調に推移しました。年明け以降、ロシア・ウクライナ戦争によるコモディティ価格急騰を受けて各国の物価が跳ね上がり、更なる金融引き締め懸念から、株式市場は下落しました。その後、対米ドル為替レートが大幅な円安となり国内株式市場を支えましたが、欧米の金利上昇や景気後退懸念などが継続し、株式市場は一進一退の動きとなりました。



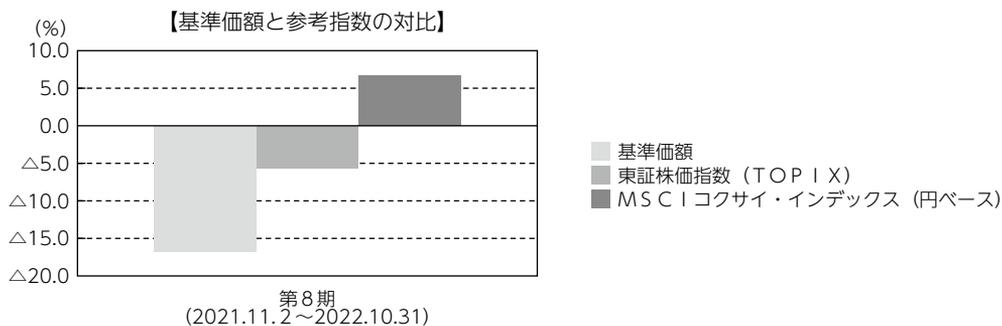
ポートフォリオについて

国内外の上場株式のうち、日常生活の基盤・しくみに関連する事業を営む企業の株式に投資を行い、外国株式への投資比率は投資信託財産の純資産総額に対して上限30%までの範囲で機動的に調整することを基本としました。国内外合わせた株式の組入比率は原則高位を保ちました。売買については、ファーストリテイリング、味の素などを買い付ける一方、三菱UFJフィナンシャル・グループ、セブン&アイ・ホールディングスなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・分配原資等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年11月2日 ～2022年10月31日
当期分配金（税引前）	80円
対基準価額比率	0.44%
当期の収益	80円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	10,978円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、欧米を中心とした金利上昇や物価高による需要の減少が懸念されるものの、一方では、国際的な往来の再開による景気へのプラス効果が拡大する見通しであることから、底堅い展開を想定しています。企業業績については、政策支援の効果が期待される内需関連企業を中心に好調な推移を見込んでいます。ポートフォリオに関しては、ファンドの特色に沿った生活基盤関連企業の株式に投資を行い運用する方針です。

ファンドマネージャー 松岡 珠美

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2021年11月2日 ～2022年10月31日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	242円	1.316%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,366円です。
(投信会社)	(91)	(0.494)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(141)	(0.768)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(10)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	22	0.122	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(22)	(0.122)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.006	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	265	1.445	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

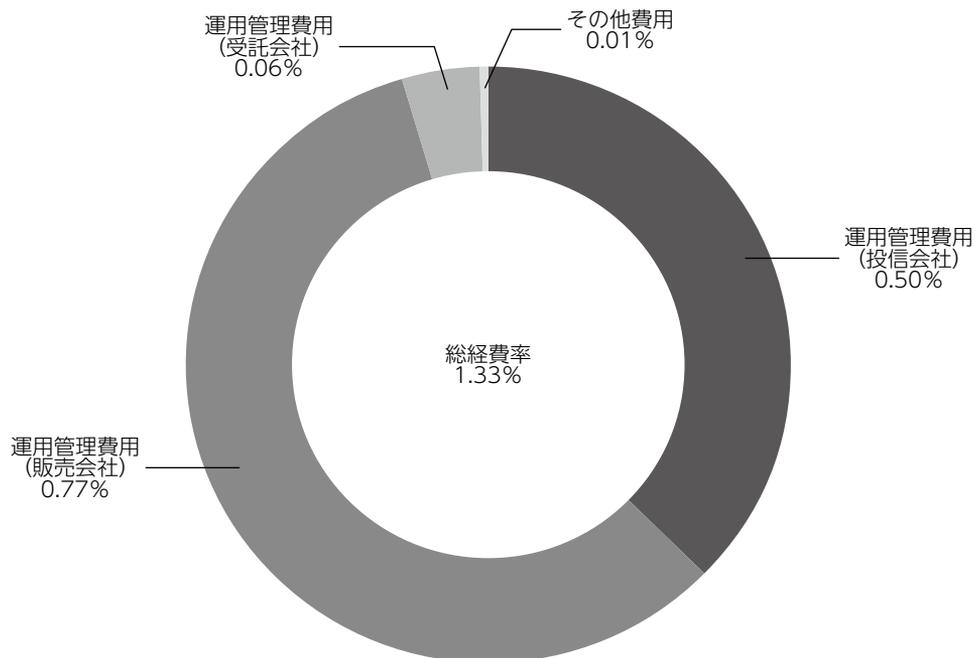
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.33%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2021年11月2日から2022年10月31日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 611.6 (29.2)	千円 2,013,482 (-)	千株 774.6	千円 2,035,964
外国	ア メ リ カ	百株 14 (21)	千アメリカ・ドル 330 (-)	百株 71	千アメリカ・ドル 464

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,151,863千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,711,569千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.42

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年11月2日から2022年10月31日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 2,056	百万円 440	% 21.4	百万円 2,095	百万円 312	% 14.9
金 銭 信 託	0.004582	0.004582	100.0	0.004582	0.004582	100.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 31

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,180千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	413千円
(B)／(A)	19.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
鉱業 (1.7%)				
INPEX	20	17	25,806	
建設業 (3.8%)				
ウエストホールディングス	8	5	22,275	
日揮ホールディングス	—	18.9	33,868	
テスホールディングス	8	—	—	
食料品 (4.6%)				
味の素	—	8	32,768	
東洋水産	—	3	16,740	
日清食品ホールディングス	—	2	19,260	
化学 (4.1%)				
クレハ	—	1.7	16,252	
I-ne	—	3	12,945	
OATアグリオ	—	8	13,872	
ユニ・チャーム	—	4	18,128	
医薬品 (8.8%)				
塩野義製薬	—	3	20,670	
日本新薬	2.5	—	—	
ロート製薬	—	5	23,125	
そーせいグループ	—	10	20,330	
第一三共	6	7	33,369	
セルソース	—	6	26,370	
坪田ラボ	—	9	7,353	
ガラス・土石製品 (—%)				
AGC	4	—	—	
TOTO	4	—	—	
非鉄金属 (—%)				
住友電気工業	12	—	—	
機械 (7.4%)				
ナブテスコ	6	—	—	
小松製作所	—	7	19,936	
荏原製作所	—	3.5	16,957	
西島製作所	—	12	15,468	
ダイキン工業	2	1.9	42,531	
IHI	—	4.5	14,940	
電気機器 (10.2%)				
イビデン	3.5	—	—	
日立製作所	8	5	33,800	
富士電機	5.5	5.5	31,680	
オキサイド	—	2	12,240	
オムロン	3.5	—	—	
日本電気	4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
ソニーグループ	4	3	29,964	
横河電機	—	10	24,910	
シスメックス	2.5	2.5	20,070	
輸送用機器 (7.3%)				
豊田自動織機	2.5	—	—	
デンソー	6	5.5	40,645	
トヨタ自動車	30	20	41,190	
スズキ	—	5.5	27,610	
精密機器 (6.5%)				
島津製作所	—	3.8	14,915	
トプコン	12	10	16,310	
オリンパス	11	11	34,540	
HOYA	—	1.5	20,812	
メニコン	7	4	10,188	
その他製品 (4.0%)				
パンダイナムコホールディングス	—	3	29,526	
任天堂	—	5	30,350	
電気・ガス業 (2.6%)				
イーレックス	5	9	22,707	
大阪瓦斯	—	7	15,414	
海運業 (—%)				
商船三井	3.5	—	—	
空運業 (1.9%)				
ANAホールディングス	—	10	28,910	
情報・通信業 (17.5%)				
TIS	12	6	24,090	
インターネットイニシアティブ	12	10	23,380	
ベイス	4	—	—	
プレイド	3	—	—	
ENECHANGE	2.5	—	—	
ビジョナル	4	3	30,420	
ラクスル	10	—	—	
メルカリ	11	—	—	
グローバルセキュリティエキスパート	—	9.4	34,968	
B A S E	18	—	—	
メドレー	8	—	—	
JMDC	6	4	21,160	
電通国際情報サービス	—	6	27,330	
ビジョン	—	23	28,934	
USEN-NEXT HOLDINGS	9	—	—	
日本電信電話	—	9	36,846	
東宝	—	4	21,200	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コナミグループ	—	2	13,060
卸売業 (1.3%)			
グリムス	11	—	—
BUYSELL TECHNOLOGIES	2	3	18,690
三菱商事	8	—	—
小売業 (7.5%)			
ZOZO	3	—	—
トレジャー・ファクトリー	—	7	15,610
BEENOS	8	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	10	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	9	—	—
バ・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	10	24,410
ニトリホールディングス	—	1	13,535
ファーストリテイリング	—	0.7	58,093
銀行業 (—%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	90	—	—
証券、商品先物取引業 (—%)			
ウェルスナビ	8.3	—	—
保険業 (2.2%)			
東京海上ホールディングス	—	12	32,292
T&Dホールディングス	15	—	—
その他金融業 (1.6%)			
オリックス	—	11	24,035
不動産業 (1.7%)			
SREホールディングス	3.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オープンハウスグループ	9	—	—
東急不動産ホールディングス	32	—	—
三井不動産	—	9	25,645
サービス業 (5.4%)			
カカクコム	3	—	—
エムスリー	3.2	5	22,230
エスプール	33	15	14,295
エン・ジャパン	4	—	—
アドベンチャー	—	1.8	19,584
リクルートホールディングス	9	—	—
NEXTONE	7	—	—
サンウェルズ	—	3.5	23,730
リベロ	1	—	—
ダイセキ	3	—	—
合 計	株 数・金 額	千株	千株
	株 数<比率>	552	418.2
		58銘柄	62銘柄
			1,492,283
			<85.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
JPMORGAN CHASE & CO	11	11	138	20,561	銀行	
THE WALT DISNEY CO	10	—	—	—	娯楽	
BANK OF AMERICA CORP	50	—	—	—	銀行	
NEXTERA ENERGY INC	20	20	158	23,433	電力	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	10	10	167	24,784	航空貨物・物流サービス	
SOUTHERN CO	—	10	66	9,835	電力	
NETFLIX INC	4	—	—	—	娯楽	
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	3	165	24,518	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
MASTERCARD INC	5	5	164	24,423	情報技術サービス	
VISA INC	7	7	146	21,725	情報技術サービス	
TESLA INC	—	3	68	10,164	自動車	
ALPHABET INC-CL A	1	20	192	28,551	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	7	—	—	—	情報技術サービス	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	125 10銘柄	89 9銘柄	1,268 —	187,999 <10.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する各通貨別株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2022年10月31日現在

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
株 式	千円	％
株 式	1,680,283	95.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	80,503	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,760,786	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、193,606千円、11.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年10月31日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=148.26円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年10月31日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,760,786,486円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	71,968,105
株 式(評価額)	1,680,283,262
未 収 配 当 金	8,535,119
(B) 負 債	19,218,799
未 払 収 益 分 配 金	7,709,248
未 払 解 約 金	77,385
未 払 信 託 報 酬	11,401,852
そ の 他 未 払 費 用	30,314
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,741,567,687
元 本	963,656,016
次 期 繰 越 損 益 金	777,911,671
(D) 受 益 権 総 口 数	963,656,016口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	18,073円

(注) 期首における元本額は989,601,166円、当期中における追加設定元本額は101,991,348円、同解約元本額は127,936,498円です。

■損益の状況

当期 自 2021年11月2日 至 2022年10月31日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	31,784,070円
受 取 配 当 金	30,637,099
受 取 利 息	291
そ の 他 収 益 金	1,162,950
支 払 利 息	△16,270
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△324,924,288
売 買 益	269,997,193
売 買 損	△594,921,481
(C) 信 託 報 酬 等	△23,708,157
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△316,848,375
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	850,452,357
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	252,016,937
(配 当 等 相 当 額)	(207,148,943)
(売 買 損 益 相 当 額)	(44,867,994)
(G) 合 計(D + E + F)	785,620,919
(H) 収 益 分 配 金	△7,709,248
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	777,911,671
追 加 信 託 差 損 益 金	252,016,937
(配 当 等 相 当 額)	(207,148,943)
(売 買 損 益 相 当 額)	(44,867,994)
分 配 準 備 積 立 金	850,819,022
繰 越 損 益 金	△324,924,288

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,075,913円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	207,148,943
(d) 分 配 準 備 積 立 金	850,452,357
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,065,677,213
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	11,058.69
(g) 分 配 金	7,709,248
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	80

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

80円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。